

平成27年9月28日

平成27年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の採択について

9月28日、文部科学省から「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の選定結果が発表され、本学の申請が採択されました。本学の事業概要は、下記のとおりです。文部科学省の事業採択に関する公表は、下記URLをご覧ください。

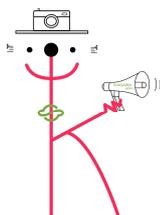
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/1362179.htm

記

事業名称:うどん県で働こうプロジェクト ～能動学修による地域の魅力発見～

事業実施大学等:香川大学(主幹大学)、香川県立保健医療大学、四国学院大学、香川高等専門学校

概要及び学長コメント:別添のとおり



問い合わせ先

香川大学学術室社会連携担当 山下

TEL:087-832-1356 FAX:087-832-1319

E-mail: kenkyucoc@jim.ao.kagawa-u.ac.jp

平成27年度

「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COG+）」

計画書概要



平成27年9月

香 川 大 学

「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」概要

1. COC+事業（以下「事業」という。）の背景・目的

[背景]

地方と東京の経済格差拡大が、我が国の人口は地方から東京圏へ流出。

人口の流出は、大学入学時及び大学卒業・就職時に集中。

[目的]

大学等が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともにその地域（香川県内の企業等）が求める人材を養成し、若年層の地元定着を推進する。

2. 事業の概要

地方への人口集積等を推進するため、香川県内における複数の大学等が、地域活性化政策を担う地方公共団体、人材を受け入れる企業や民間団体等と協働して、地域が求める人材を養成し、香川における雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を推進する。

また、地域が一体となって、雇用創出や地元就職率の向上に取り組む。

**数値目標（予定）：5年間で地元（県内）への就職率の10%向上（平成26年度比）
うち10%程度は雇用創出によるものとする**

（参考：平成27年5月1日現在の香川大学の県内就職率32.6%（※）、事業に参加する県内の大学・高専全体では41.2%）

（※）平成26年度に香川大学の学部を卒業した学生対象

3. 事業実施大学等

香川大学（主幹大学）、香川県立保健医療大学、四国学院大学、香川高等専門学校（協力校）徳島文理大学、

4. 事業の連携を申請した組織（事業協働機関）（※）

①地方公共団体

香川県

②経済団体

四国経済連合会、高松商工会議所、丸亀商工会議所、坂出商工会議所、観音寺商工会議所、多度津商工会議所、善通寺商工会議所、香川県商工会連合会、香川経済同友会、香川県経営者協会、香川県中小企業家同友会

③産業団体

香川県農業協同組合、香川県漁業協同組合連合会

④金融機関

百十四銀行、香川銀行、高松信用金庫、観音寺信用金庫、香川県信用組合、四国労働金庫、香川県信用保証協会

⑤報道機関

四国新聞社、瀬戸内海放送、西日本放送、日本放送協会高松放送局

（※）事業協働機関は、申請時点のもの

5. スケジュール

文科省への応募	平成27年6月29日（月）
採択通知	平成27年9月28日（月）
事業の実施期間	平成27年10月～平成32年3月（5年計画）

県内大学・高等専門学校が取り組む主な事項

I 地域（地元）が求める人材育成のための教育プログラムの構築・実施^(※)

地域が求める人材育成のために、全学的な初年次教育におけるカリキュラム改革ならびにインターンシップの整備などの取り組みを行うとともに、参加大学・高専が、地元自治体（香川県）及び事業協働機関として協力を得られる企業・団体等と連携してその充実を図る。

このことにより、事業期間5年間での地元就職率の10%向上を目指すとともに、雇用創出にも取り組む。

養成の目的とする人材像は、専門分野の基礎に加えて、職業人として必要なコミュニケーション能力、課題解決能力を有し、さらに前向きに物事に取り組むベンチャーマインド、国際社会と地域のどちらへも対応が可能なグローバルなマインドを有した学生であり、そのために次のような教育プログラムを実施する。

1. 地域志向科目（地域に関係する事項を取り入れた授業）の全学実施

→ 学生に香川という地域に目を向けさせ、地域に興味を持たせる。

2. 課題解決型授業（PBL）の実施

→ 異なるタイプのPBLにより、地域理解力を高め、課題発見能力、課題解決能力を修得させる。

- ① グループワークの方法、ビジネスマナー等を学ぶPBL（初級）
- ② 与えられた状況や問題から課題を抽出し解決するPBL（中級）
- ③ 企業等から提供された問題に対して課題解決を行うPBL（上級）

3. 地域密着型インターンシップの実施

→ 今まで以上に地元企業の協力を得て、学生の進路に合わせた地域密着型のインターンシップを実施する。

4. ベンチャー志向学生への支援

→ ベンチャー企業等の協力を得て、ベンチャー志向科目、ベンチャー設立に向けた実践的学習により、ベンチャー志向のある学生の支援を行う。

(※教育プログラムは、香川大学を中心に県内の複数の大学・高専が協力して実施する。)

II 地（知）の拠点としての機能強化

地（知）の拠点として、人材育成の他、次の取り組みを充実させる。

1. 地元企業対象の就職説明会等の開催

2. 技術支援、技術開発

→ 共同研究、受託研究の充実等により、雇用創出につなげるための技術支援、技術開発を行う。

3. 各種相談への対応

→ 経営、法務、医学、技術など大学の特性を活かした専門分野に関する相談を充実させる。

4. 講演、公開講座等の充実

→ 各種講演会等への講師派遣を充実させる。また、大学・高専が開設する公開講座を充実させる。

III 事業協働機関の主な協力事項

1. 香川県

産業振興、雇用の確保、若者の定着促進等。

2. 経済団体・産業団体

インターンシップ受入、就職者数の拡大等についての地元企業の支援、講師派遣など大学等の授業への協力等。

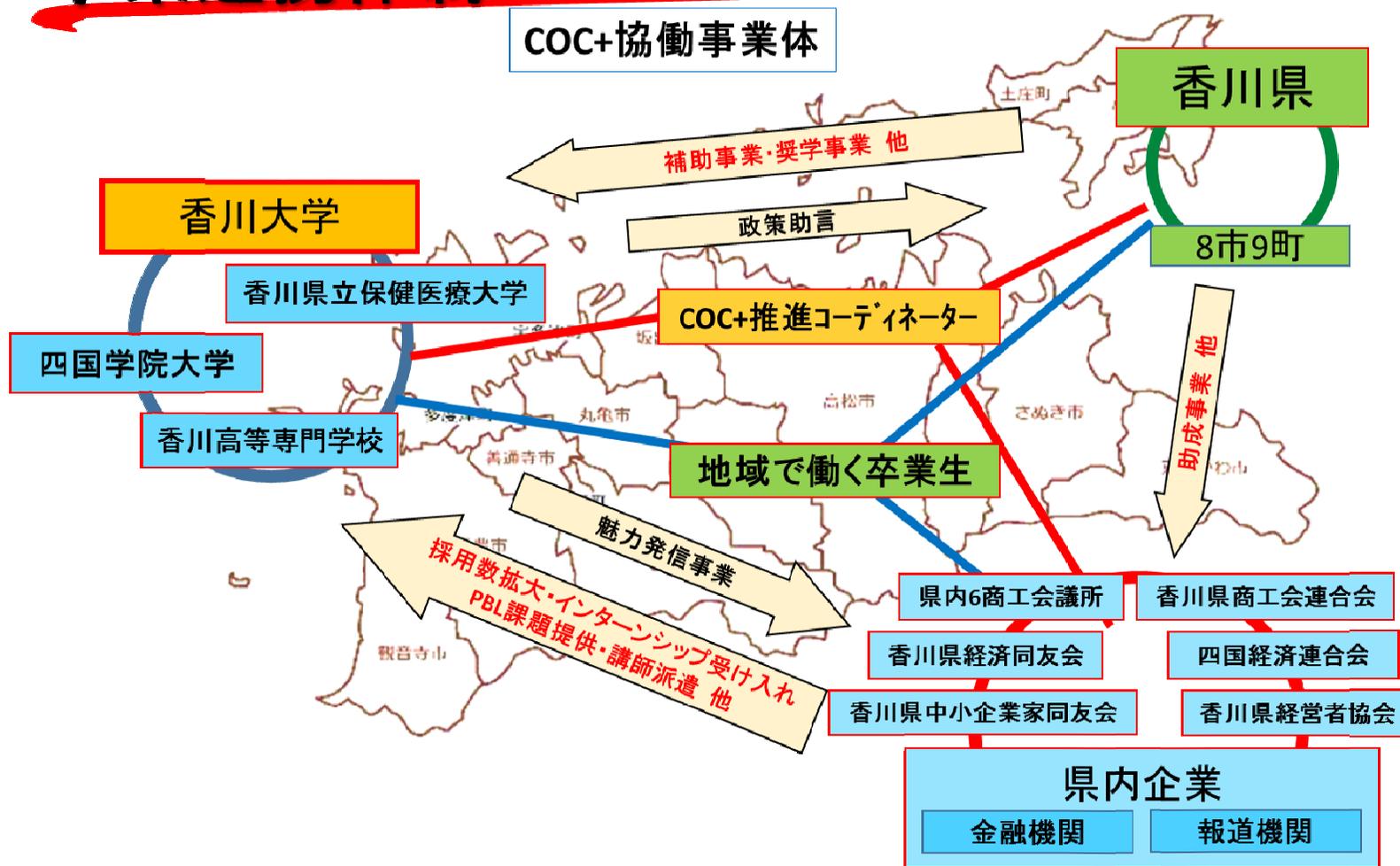
3. 金融機関

景気・経済情勢等の情報提供、雇用創出・技術開発など企業への提供等。

4. 報道機関

地方創生推進事業の広報、就職説明会など就職情報の提供等。

事業連携体制



地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)申請大学データ

(平成27年5月1日現在)

大学名	所在地	学(校)長名	学部数	学部名	学生数	平成26年度 卒業生数	就職者数	うち県内 就職者数	県内就職者 の比率
香川大学	760-8521 高松市 幸町1番1号	長尾省吾	6	教育学部、法学部、 経済学部、医学部、 工学部、農学部	5,653人	1,223人	932人	304人	32.6%
香川県立保健医療大学	761-0123 高松市 牟礼町原281番地1	佐藤 功	1	保健医療学部	359人	90人	80人	44人	55.0%
四国学院大学	765-8505 善通寺市 文京町三丁目2番1号	末吉高明	3	文学部 社会福祉学部 社会学部	1,190人	299人	246人	180人	73.2%
香川高等専門学校	761-8058 高松市 勅使町355番地	八尾 健	2	高松(機械工学、電気情報工学、 機械電子工学、建設環境工学) 詫間(通信ネットワーク工学、電子 システム工学、情報工学)	1,423人	252人	125人	42人	33.6%
※大学院、専攻科を除く。 香川高専の「学部数」は、キャンパス数を示す。		合計			8,625人	1,864人	1,383人	570人	41.2%
							 目標:5年間で10ポイント向上させる。 (人数換算で139人増加。)		

文部科学省作成
平成27年度大学教育再生戦略推進費
「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業
(COC+)」公募要領による事業概念図
(平成27年3月)

「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の
採択に係る学長コメント

香川大学では、平成 25 年度に文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（COC：Center of Community）に採択され、現在、自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献に取り組んでいるところです。

このたび、本年 6 月に平成 27 年度の新規事業として文部科学省へ申請しておりました「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」について、本日、採択の連絡がありました。

本事業は、香川県内の企業や行政などの団体と一体となり、地域の課題となっている人口減少問題に対して、卒業生の「地元就職率」を上昇させることにより地方創生を目指すものです。

事業計画の主なものは、香川大学と共にこの事業に参加する四国学院大学、香川県立保健医療大学及び香川高等専門学校の前年度卒業生の「地元就職率」を基準として、5 年間でこれを 10 ポイント上昇(41.2%→51.2%)させ、若年層の香川県への定着を促進するというものです。

香川大学では、平成 28 年度からの第 3 期中期目標・中期計画において、「地域活性化の中核拠点として、地域社会に求められる人材を育成する」ことを基本的目的として取り組んでまいります。

このため、事業の実施と目標達成に当たっては、香川県はもとより、市町や経済団体、企業などとの密接な連携が不可欠となりますので、これまで以上のご協力、ご支援をお願いしたいと思います。

香川大学では、県内への若年層の地元定着を目指し、地方創生推進事業を積極的に推進してまいります。

平成 27 年 9 月 28 日

香川大学長 長尾省吾